



柴崎徳一郎 議員

# 福祉日本一のまちづくりへの施策は

## 答 すべてが主要の施策と考えている

**問** 「福祉日本一のまちづくりへの施策・考

**答** え方は、町長 すべてが主要の施策と考えている。地域包括支援センターからの活動展開は、健康福祉課長 今後研究を重ね、まちに

適したシステムを構築していきたい。

**問** 「健康長寿日本一のまちづくり」にチャレンジされては、

**答** 健康福祉課長 よしおか健康No.1プロジェクトで社会保障制度の安定につなげていきたい。

**問** 道の駅周辺でのラジオ体操会継続への応援を。

**答** 町長 活動支援をしたい。振興公社と相談検討していきたい。

## 子ども子育て支援新制度への体制整備は

## 各課の良好な連携が保たれている

**問** 子ども子育て支援新制度への体制整備は、

**答** 町長 各課の良好な連携が保たれている。状況によって見直しも検討したい。

**問** 緑地運動公園の中長期の修繕改修整備計画は、

**答** 画は、教育委員会事務局長 点検確認と適切な対応で長寿命化を図ってきたい。

**問** 上下水道課長 既設管はそのままの状態

**答** 管はそのままの状態を更新するので安全性は確保される。

**問** 利用高齢者への風除け・日除けなどの固定化安全対策は、

**答** 教育委員会事務局長 河川法での制限があるので、ご理解を願う。

**問** 漆原総社線・南原線の延長整備計画は、

**問** 道の駅周辺に、キャンプ専用駐

**答** 町長 振興公社など多方面の方々から意見を聞いて、検討していきたい。



簡易テントで日除け（緑地運動公園）



ラジオ体操（道の駅）



飯島 衛 議員

# まちの企業誘致の計画は

インターネットエンジ

## 答 駒寄スマートIC北西は、工業誘致エリアとしたい

**問** 前橋市が駒寄スマートICの西に産業系の団地を計画している。ま

ちもICの北西に企業誘致する計画は。

**答** 町長 「吉岡町土地利

用の答申では、「工業誘致エリア」とした。駒寄スマートICの東の出店計画の進捗

状況は。

**答** 町長 大型商業施設の出店計画がある。

**問** 県は「地方創生」で東京23区の企業を対象に移転に本腰を入れることだが、ま

ちも積極的に企業誘致を進めるべきと思うが。

**答** 産業建設課長 速やかに用地確保の算段

ができれば、国の打ち出す産業政策や、県の支援体制を利用しながら、積極的な誘致活動ができると思う。

**問** 旧県道高渋線など町道の側溝に砂がたまり草が生えたりしているが、側溝の清掃、整備の現状は。

**答** 町長 シルバー人材センターで実施しており、人力で困難な場所については専門業者に委託し高圧洗浄車で清掃している。

**答** 産業建設課長 老朽化が進んでいる道路施設の整備が追いつかないのが現状だが、優先度の高い所から随時整備している。



清掃が待たれる側溝

### 防犯灯の速やかな設置を

### 予算の範囲で設置

**問** 26年度の事業で防犯灯がLED化になり

明るくなったが、通学路で

暗いところがまだたくさんある。早急な対策を。

**答** 町長 自治会を通して要望をあげてもらい、現地確認のうえ必要と思われる場所には予算の範囲で対応している。

**問** スマートフォンなどで道路の不具合、標識の破損などを行政に連絡、またテレビ電話になるタブレット端末で高齢者との相

**答** 総務政策課長 まちでも防犯・防災情報のメール配信など取り組んでおり、費用対効果を考えて検討したい。

談、日常の状況確認で利用するなどさまざまなICTが活用されているが。

互いの相



小池春雄 議員

# まちの保育料は他の自治体と比較してどれくらいか 答 県内でも低い状況にあると思う

**問** まちの保育料は、県内その他の自治体と比較してどれくらい位置にあるのか。

**答** 町長 県の3歳未満児保育料軽減措置が終了し、その補助分の保育料をまちが負担すること

した。県内でも低い状況にあると思う。

**問** 保育料を引き下げる検討はしているのか。

**答** 町長 今のところは検討していない。経済情勢などが著しく変化した場合などは、検討が必要

と考えている。  
**問** 第2子、第3子の保育料の値下げを検討できないか。

**答** 町長 今のところ、保育料の値下げについては考えていない。

## 延長保育の実施状況は

## 第三・第四保育園で実施

**問** 延長保育の実施状況は。

**答** 健康福祉課長 延長保育は、第四保育園

子育て支援策で対応したい。  
**問** 医療・介護確保総合推進法に基づく今後の取り組みは。

**答** 町長 この法は、団塊の世代が後期高齢者になる2025年を展望し、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するものだ。地域包括ケアシステムの構築に向けて、渋川地区在宅医療推進協議会が設置された。研究を重ね、吉岡町・渋川圏域に適したものにしたい。

で実施。26年度の利用状況は、延べ人数で1470人、一日平均4・2人。25年度より16割の増。27年度から新たに第三保育園でも実施。

**問** 子育て支援策の一環として、出生祝い金、入学祝金の制度をまちでもできないか。

**答** 町長 今のところ考えていない。現行の



ふれあいいきいきサロン（下野田）

**問** 志ある子どもを支援するため、奨学金制度を創設できないか。

**答** 町長 国・県による就学支援のためのさ

まざまな制度が設けられているため、まちの奨学金貸与制度は考えていない。



延長保育が実施されている第三保育園